

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地
北九州市若松区浜町一丁目 18 番 1 号
- 2 設立年月日
昭和 48 年 2 月 21 日
- 3 代表者
代表取締役社長 江本 均（平成 30 年 7 月 1 日就任）
- 4 資本金
1,365,500 千円
- 5 北九州市の出資金
670,000 千円（出資の割合 49.1%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	14 人	0 人	2 人	12 人
常 勤	4 人	0 人	2 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	53 人	0 人	1 人	52 人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処理事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 平成 29 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復に加え、技術革新の進展等を受けて情報関連財の需要が世界的に増加する中で、日本の輸出や生産は堅調に推移し、企業収益は過去最高水準となり、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も改善している。

また、北九州地区の経済は、日本銀行北九州支店の管内金融経済概況によると、個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資については、堅調な収益動向を背景とした能力増強の動きなどがみられることから、製造業を中心に増加している。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業においては、リサイクルの推進等により、搬入量の減少傾向が続いているが、嵩上事業にかかる調整池築造の用材を廃棄物として受け入れたことにより、

産業廃棄物の搬入量は増加した。しかし、土砂については、前期にあった株主企業から発生した大口の浚渫土砂がなくなり、全体の搬入量では前期を下回ることとなった。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の合計は、231千トンで、前期より28千トン（10%）の減少となった。受託部門の合計は、132千トンで、前期より5千トン（4%）増加した。全体では364千トンを受入れ、前期より23千トン（5%）の減少となった。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、23億73百万円となり、前期より56百万円（2%）減少した。

その他事業収入として、太陽光発電事業の売電収入が1億3百万円、指定管理業務の北九州市エコタウンセンター及び北九州市響灘ビオトープの管理運営業務の受託収入がそれぞれ58百万円と41百万円、R1号倉庫の賃貸収入が19百万円、新規契約を含めた土地賃貸収入が43百万円あり、その他事業収入の合計は、2億66百万円となり、前期より8百万円（3%）増加した。なお、今期については土地の分譲実績はなかった。

以上により、売上高の合計は26億39百万円となり、前期より1億16百万円（4%）減少した。費用面では、販売用土地売上原価がなかったことなどにより、売上原価は前期より30百万円（2%）減少した。

以上の結果、経常利益は9億5百万円となり、前期より66百万円（6%）の減少となったが、法人税等の減少により、当期純利益は7億34百万円となり、前期より43百万円（6%）の増加となった。

Ⅲ 平成29年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成30年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	7,700,185,575	流 動 負 債	341,309,833
現金及び預金	1,635,051,371	買掛金	84,375,059
売掛金	253,180,943	短期借入金	109,558,000
販売用土地	1,979,981,007	未払金	87,298,714
仕掛土地	3,681,894,812	未払消費税等	6,916,700
未収還付法人税等	141,963,407	前受金	12,034,388
繰延税金資産	654,076	賞与引当金	18,256,615
その他	7,459,959	その他	22,870,357
固 定 資 産	5,255,256,586	固 定 負 債	829,331,229
(有形固定資産)	(3,768,769,453)	長期借入金	274,561,000
建物	148,358,838	退職給付引当金	263,958,568
構築物	1,833,063,045	役員退職慰労引当金	1,870,000
機械及び装置	312,652,674	繰延税金負債	214,882,749
船舶	38,684,986	その他	74,058,912
車両運搬具	1		
工具器具備品	13,003,703	負 債 合 計	1,170,641,062
土地	1,235,876,045	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	187,130,161	科 目	金 額
(無形固定資産)	(21,447,833)		円
ソフトウェア	3,388,534	株 主 資 本	11,784,801,099
その他	18,059,299	資本金	1,365,500,000
(投資その他の資産)	(1,465,039,300)	利益剰余金	10,419,301,099
投資有価証券	508,297,234	その他利益剰余金	10,419,301,099
関係会社出資金	51,000,000	特定災害防止準備金	618,185,808
長期貸付金	126,277,625	別途積立金	4,000,000,000
特定災害防止準備積立金	888,198,000	特別償却準備金	153,359,773
その他	17,544,066	繰越利益剰余金	5,647,755,518
貸倒引当金	▲ 126,277,625		
		純 資 産 合 計	11,784,801,099
資 産 合 計	12,955,442,161	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,955,442,161

2 損益計算書（総括表）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日（単位：円）

科 目	金 額	金 額
	円	円
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,373,008,141	
その他事業収入	266,017,135	2,639,025,276
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,248,084,985	
その他事業原価	174,699,575	1,422,784,560
売 上 総 利 益		1,216,240,716
販売費及び一般管理費		307,696,045
営 業 利 益		908,544,671
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	695,182	
有価証券利息	751,927	
貸倒引当金戻入益	873,910	
雑 収 益	8,415,590	10,736,609
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,285,095	
固 定 資 産 除 却 損	6,644,991	
雑 損 失	2,370,856	13,300,942
経 常 利 益		905,980,338
税引前当期純利益		905,980,338
法人税、住民税及び事業税	3,159,000	
法人税等調整額	168,373,211	171,532,211
当 期 純 利 益		734,448,127

IV 平成30年度事業計画

平成30年度の売上高については、29億30百万円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、排出企業とのヒアリングの結果を踏まえて、26万1千トンで、産業廃棄物については減少傾向が続くものの、スポットでの大口の廃棄物の搬入が見込まれていることから、収入金額としては19億36百万円となっている。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により13万4千トンで、廃棄物処理収入は6億34百万円となっている。

以上により、廃棄物処理収入は25億71百万円となっている。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積5千㎡の売却を目標とし、99百万を計上している。

その他事業収入については、R1号倉庫等の賃貸収入19百万円、太陽光発電事業の売電収入88百万円、1号地および2号地土地賃貸収入52百万円、北九州市からの指定管理事業、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入1億円の合計で2億60百万円を計上している。

売上原価については、平成30年度は18億71百万円となっている。

このうち、廃棄物処理原価は16億13百万円となっている。廃棄物の搬入において、汚泥の搬入割合が高くなってきており、埋立後の地盤強度を確保するために汚泥の固化改良費用と汚泥の投棄場所を確保する掘削費用を計上するなどの要因により増加する見込みとなっている。

販売用土地売上原価は、5千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価11百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価46百万円、1号地および2号地土地賃貸収入の原価15百万円、北九州市からの指定管理事業、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入の原価97百万円、の合計1億70百万円となっている。

結果、差引きの売上総利益は、10億58百万円となっている。

販売費及び一般管理費は3億33百万円となっている。

この結果、営業利益は7億24百万円となっている。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、5億49百万円となっている。中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込となっている。

なお、収支とは別に、借入金については、リーディングプロジェクト資金を平成29年度末で全額繰上返済を行なった結果、借り入れは国土交通省からの無利子融資のみとなり、平成30年度末では、借入金残高は2億74百万円となる予定となっている。

また、工事予算については、合計で3億19百万円を予定している。内訳は、3号地嵩上関連工事として、土堰堤築造工事、土堰堤小段排水工事、公共下水道接続手続き、浸出水集排水設備関連工事で1億60百万円。1号地土地開発行為のためのインフラ工事として29百万円。その他に、基幹システム再構築などで1億29百万円を計上している。

V 平成30年度予算

1 予定損益計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,571,142	
販売用土地売上高	99,000	
その他事業収入	260,040	2,930,182
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,613,140	
販売用土地売上原価	88,000	
その他事業原価	170,316	1,871,456
売 上 総 利 益		1,058,726
販売費及び一般管理費		333,884
営 業 利 益		724,842
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	4,924	
雑 収 益	7,011	11,935
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,435	1,435
経 常 利 益		735,342
税 引 前 当 期 純 利 益		735,342
法人税、住民税及び事業税		185,950
当 期 純 利 益		549,392

Ⅵ 役員名簿等

1 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	江本均	
代表取締役専務	本村哲也	総務部担当
常務取締役	荒牧滋美	事業部担当
取締役	木本仁	北九州市港湾空港局長
〃	近藤晃	北九州市環境局長
〃	加茂野秀一	北九州市産業経済局長
〃	三好忠満	新日鐵住金株式会社八幡製鐵所 総務部長
〃	川原直幸	AGC株式会社北九州事業所 所長
〃	五本上和豊	三菱ケミカル株式会社黒崎事業所 総務部長
〃	有蘭彰二	電源開発株式会社若松総合事業所所長代理兼 若松研究所所長代理
〃	安藤寿英	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
常勤監査役	寺田泰史	
監査役	西村浩司	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	西村直喜	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 29 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市エコタウンセンター小型水素ステーション保安管理等業務委託	566	当業務は、北九州市、岩谷産業(株)及び(株)本田技術研究所が北九州市エコタウンセンターに設置した小型水素ステーションの技術上・業務上の課題及び実証データを取得する共同研究を円滑・確実にを行うため、充填設備の稼働と停止、日常点検、水素の充填、関係事業所等への連絡、発電設備の点検及び自立運転実証時の補助作業(運転の切替え・復旧、チェックリストの記録等)を委託するものである。このため、現在北九州市エコタウンセンターの指定管理者であるひびき灘開発(株)に当業務を委託することにより北九州市エコタウンセンターの運営・管理と一体的に履行できることから、効率的な業務実施と経費の削減が確保できるため。	再委託なし				
北九州エコタウン事業概要DVD販売業務委託	11	主な購入者がエコタウンセンターの見学者であり、指定管理業務の一環として販売を行うことが効率的であるため。	再委託なし				
一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	123,071	本市の廃棄物処分場の管理運営は他に履行可能な者がおらず、また、本市処分場には計量施設等がないため、隣接する会社が所有するものを使用しなければ業務の履行ができない。	埋立管理及び臨時業務	24,767	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	本業務に必要な重機等を保有しており、また海面処分場での特殊な埋立方法に精通しているため。
			響灘事業所常駐警備業務	3,160	株式会社セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	処分場内には廃棄物関係の車両以外にも多様な車両が入り出しているが、それらの入門管理を正確に遂行できるため。
			日明積出基地の車両誘導及び積込業務	17,857	株式会社上組	随意契約（特命）	ストックヤードにおける廃棄物受入れに関する知識と経験、またヤード内を適切に管理する能力を有するため。
			常駐警備業務（日明積出基地）	3,003	株式会社にしけい	指名競争入札	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			日明積出基地 から響灘西地 区処分場への 運搬業務	19,170	鶴丸海運株 式会社	随意契約 (特命)	廃棄物等に関する知識や輸送ノウハウ、また業務遂行に必要な特殊車両を保有し、的確かつ安全な廃棄物等の輸送業務を遂行できるため。
			機械警備業務	173	綜合警備保 障株式会社 北九州支社	随意契約 (特命)	設備設置業者であり、経済的に有利なため。
産業廃棄物処理業務委託	6,077	本業務委託は、下水処理で発生する産業廃棄物である汚泥（洗砂）を最終処分場で埋立処分を行うものであり、廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可業者（汚泥の最終処分業）を委託先として選定することが適切である。 また、下水処理場では毎年多量の汚泥（毎年約1,000トン程度）が発生するため、長期的かつ安定的に処分する能力を有している必要がある。ひびき灘開発(株)は、上記の条件を満たす市内唯一の指名登録業者である。	再委託なし				
日明工場 石綿スレート類処分業務委託	6	本市内において、石綿スレートを適正処分できる業者はひびき灘開発(株)以外に存在しないため。	再委託なし				
合計	129,731		合計	68,130			

